

情勢判断

今月の情勢 ~経済・金融の動向~

米国金融・経済

9月17~18日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、月額850億ドルの資産を買い入れる量的緩和策第3弾（QE3）の規模縮小開始を判断するとの見方が強まっていたが、予想に反して先送りが決定された。また、政策金利（0~0.25%）については、今後も失業率が6.5%を上回り、向こう1~2年のインフレ見通しがFOMCの長期目標である2%から上下0.5%ポイント以内に収まると予想される限り、これを維持するという方針が据え置かれた。

一方、14年度予算法案や連邦債務上限引き上げをめぐる議会協議が難航し、デフォルト（債務不履行）危機も浮上したが、16日に債務上限引き上げ及び政府機関閉鎖の解除に関する法案が可決されたことで、混乱はひとまず終息した。

また、9月の雇用統計では、失業率が7.2%と前月から0.1ポイント低下したものの、非農業部門雇用者数が14.8万人と事前予測（18.0万人）を下回った。財政協議の難航もあって、米国経済の先行き不透明感が高まったことから、次回10月29~30日のFOMCでもQE3の縮小判断が見送られるとの観測が強まっている。

国内金融・経済

10月3~4日の日銀金融政策決定会合では、マネタリーベースを年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調整（長期国債、ETF・J-REIT、CP・社債等の買入れ）を行うことを軸とし、これにより2年程度で2%の「物価安定目標」を実現することを目指す量的・質的金融緩和の維持を決定した。

経済指標をみると、日銀短観（9月調査）で大企業製造業の業況判断DIが12と前回（6月調査）から8ポイント改善したほか、機械受注（船舶・電力を除く民需）の8月分も前月比で5.4%と2ヶ月ぶりに増加した。一方、8月の鉱工業生産指数（確報値）は、前月比0.9%と2ヶ月ぶりに低下したが、製造工業生産予測調査では、9月が同5.2%、10月が2.5%とともに上昇が見込まれる。以上から、日本経済の緩やかな回復は続いているとみられている。

金利・株価・為替・原油相場

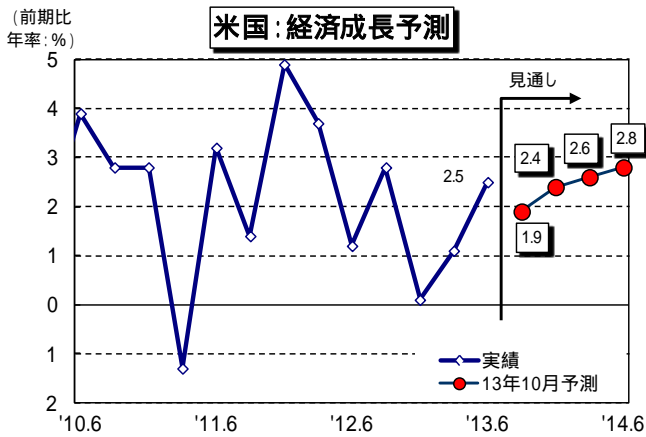
長期金利（新発10年国債利回り）は、9月中旬以降、米FOMCでQE3縮小が見送られたことなどをを受けて米長期金利が低下したほか、国債入札結果の堅調さなどから低下圧力の強い展開が続いている。10月半ば以降は、米財政協議が決着したほか、QE3縮小見送り観測も高まっていることで一段と低下し、10月下旬には約5ヶ月半ぶりに0.6%を割り込んだ。

日経平均株価は、10月初めには日銀短観の改善や消費税増税表明などから上昇する場面もあったが、米財政協議の難航などから下落し、一時14,000円を割り込んだ。しかし、10月半ば以降は好調な企業決算や米財政協議の決着を受けて上昇し、直近は14,700円台を回復している。

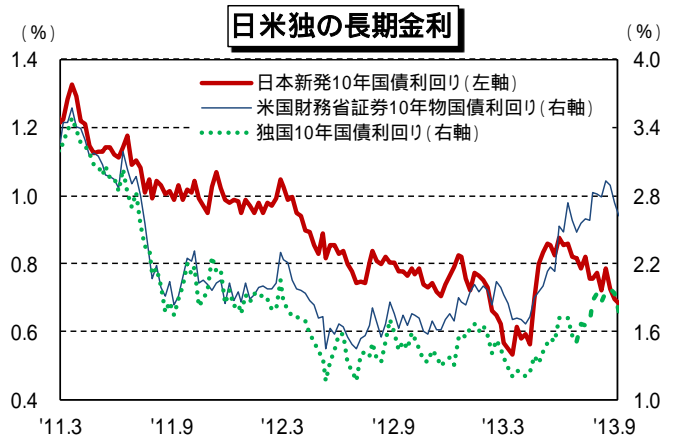
ドル円相場は、9月下旬には米国経済指標が好調となったことなどから1ドル=99円台まで円安・ドル高が進んだが、米財政問題への懸念から円高・ドル安に転じ、10月上旬には一時96円台を付けた。米財政協議の決着後は、QE3縮小の先送り観測もあって97~98円台でのみ合いとなっている。

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、シリア危機による供給不安が後退したことや、米国経済の先行き不透明感が高まったことなどから下落が続き、10月下旬には1バレル=100ドルを割り込んだ。
(2013.10.24現在)

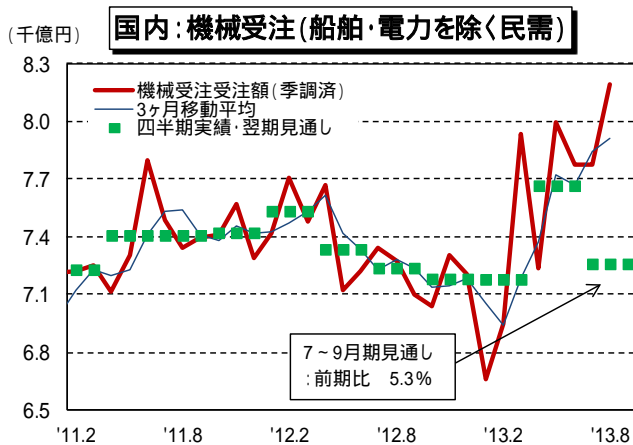
内外の経済・金融グラフ



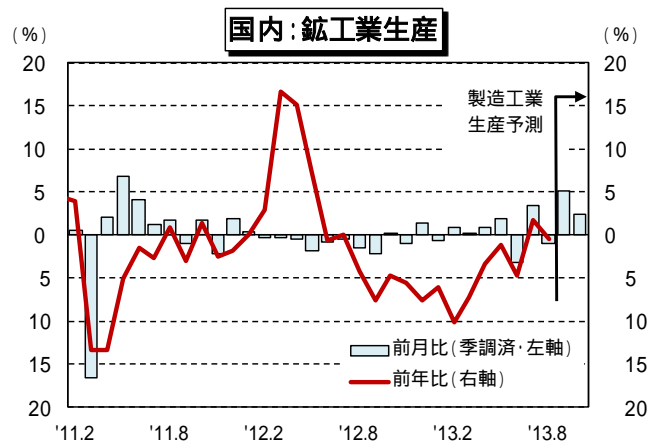
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



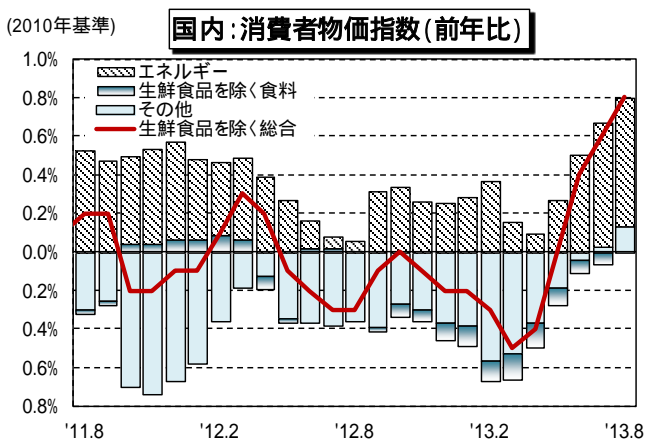
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ